

## 開花プログラム

### 雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり

- 1 経済を発展させ働く場を維持するために
- 2 ずっと続けていける農林水産業のために
- 3 魅力発信できるまちになるために

# 1-1

## ・商業の振興と中心市街地の活性化

### 現 状 と 課 題

商業は、本市の基幹産業の一つであり、産業別就業人口における卸売・小売業の構成比や、人口一人あたりの年間商品販売額、売場面積は、県内都市のなかでも常に上位にランクしています。

しかし、車社会の到来、郊外への大型店舗の立地により、中心市街地においては活性化に向けた取組が進む一方で、居住人口の減少とともに、商店街には空き店舗が目立つ状況となり、衰退が顕著となっています。また、周辺部の地域生活拠点などにおいても、購買力の低下や後継者不足等により、商業機能の維持が困難になるなど日常生活への影響が懸念されています。

電子商取引（注）の拡大、大型量販店やコンビニエンスストアの増加をはじめとした買い物環境の変化や消費ニーズの多様化などにより、卸売・小売業を取り巻く環境は、今後ますます厳しい状況となることが予想され、地域の実情などを踏まえた、流通機能の革新や新たなビジネスモデルの構築が必要です。

中心市街地では、活力のあるまちづくりを進めるためにも、都市機能の集積、再編を図り、集客力を高め、にぎわいを創出する対策が求められています。



注) 平成 24 年のデータは経済センサスの数値を記載しており、集計対象等が異なるため直接比較できない。  
(資料：商業統計調査、経済センサス(活動調査))

### 基 本 方 針

商業の振興に資するため、商業団体と連携しながら、卸・小売機能の集約や業務革新を図るとともに、商店街や地域生活拠点などでの店舗の新設や空き店舗への出店を促す支援を行います。

官公庁、金融機関、オフィス等の都市機能が集積し、城下町の風情が色濃く残る本市の中心市街地の特徴を活かし、民間活力を活かしたにぎわいのあるまちづくりを進めます。

## 将来の目標

市民満足度指標	満足度（平成 27 年度）	目標（平成 37 年度）
商業施設が充実し、買い物が便利である	57.5 点	
中心市街地が活性化し、まちににぎわいがある	33.6 点	

成果指標	説明	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 37 年度）
中心市街地の歩行者・自転車通行量	経年的にデータを計測している地点での休日・平日平均の通行量	8,773 人/日	9,200 人/日

## 施策の方向と主な取組

### 1 商業の振興と新たなビジネスモデルの構築

関係商業団体との連携により、商店街や地域生活拠点などの商業機能の維持をめざし、高齢者をはじめ市民の日常生活に必要な商業サービスの確保に努めます。

また、商業の担い手の育成を図りながら、中心商店街の活性化に向けた事業者等の取組を支援し、中心市街地等の空き家や空き店舗などへの新規出店を促す対策を実施します。

新たなビジネスモデルの構築を図るため、シェアオフィス（注）の設置などによる新規創業者への支援を行います。

### 2 中心市街地の活性化

既存都市機能に交流機能などを新たに加えることにより、中心市街地の活性化を図ります。

また、中心市街地活性化基本計画に基づく中長期的視点に立った取組も進めることで、都市機能の集積、再編を進め、にぎわいの創出を図ります。

#### 【用語説明】

電子商取引・・・インターネットなどのネットワーク上で契約や決済といった商取引をすること。

シェアオフィス・・・複数の利用者が同じスペースを共有するオフィス。デスクや会議室、OA 機器、インターネット回線などのオフィス機能が整備され、一般的な貸しオフィスより低料金であるため、事業を起こしたばかりの起業家や個人事業主の利用が多い。

## 1-2

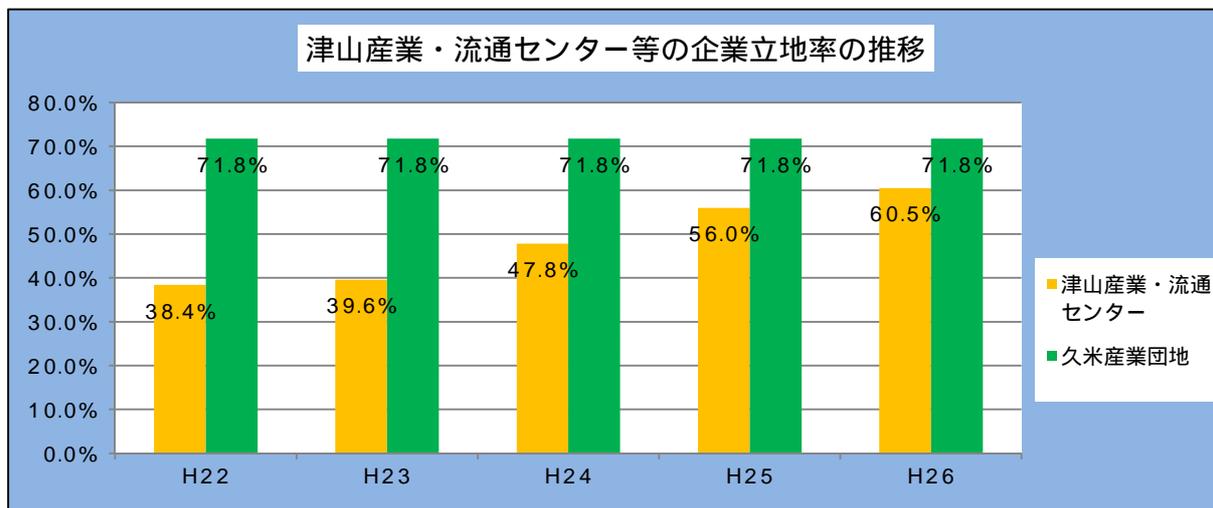
# 雇用の創出と定住推進

### 現 状 と 課 題

本市は、雇用の場の創出と定住を推進するため、昭和50年頃から市内各所に工業団地を造成し、企業誘致を積極的に行ってきました。造成した9団地のうち7団地は完売し、現在、津山産業・流通センターと久米産業団地の未分譲地に企業立地を進めるため、自然災害のリスクが少ない利点や、高速道路へのアクセスの利便性、本市の充実した生活インフラなど立地優位性を広くアピールし、誘致活動に取り組んでいます。

経済のグローバル化の進展に伴い、企業活動を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、既立地企業や地場企業に対しても、工場建設や設備投資を促すとともに、円滑な企業活動が行えるように操業環境の整備と、つやま産業支援センターなど関係機関との連携による支援策の拡充にも継続して取り組み、雇用の確保につなげていくことが必要です。

また、進学や就職に伴う若年層の人口流出が進むなかで、働く場の創出、雇用環境の充実を図り、新規学卒者の地元就職やI J Uターン（注）など移住・定住による労働力の確保への取組が求められています。さらに、社会問題化している若者の非正規雇用や早期離職については、正規雇用の促進や職業意識の啓発を図り、就労意欲の向上、地域への就職促進に向けて、キャリア教育（注）の推進が必要です。



（資料：企業立地課調べ）

### 基 本 方 針

新たな雇用機会の確保と地域産業の振興を図るため、関係機関と連携し、企業誘致活動に取り組むとともに、既立地企業の留置と工業団地の操業環境の整備を行い、企業活動の活発化と労働力人口の増加を図ります。

各種助成などにより本市への移住・定住を総合的に支援するとともに、地域内企業の雇用環境の充実を図り、新規学卒者などの地域内就職を促進します。

将来の目標

市民満足度指標	満足度(平成27年度)	目標(平成37年度)
自分の能力を活かせる企業が誘致され、働く場が多様で、雇用の場が確保できている	39.4点	
I・J・Uターンの支援や就職情報の提供がなされ、地元企業への就職が促進されている	41.7点	

成果指標	説明	現状値(平成26年度)	目標値(平成37年度)
津山産業・流通センター立地率	分譲及びリース済み面積を全体有効面積で除した数値	60.5%	100%
本市への県外からの移住者数	市の移住相談等による県外からのI・J・Uターン決定者数	7人/年	90人/年
新規学卒者の地域内就職者数	大学等と津山圏域内7高校の新規学卒者の地域内企業等就職者数	594人/年	700人/年

施策の方向と主な取組

1 市内公的団地への企業立地率の向上と立地企業の支援

進出企業などの初期投資を軽減するためのさまざまな支援策を講じ、市内公的団地に企業を誘致することで、雇用機会や税収の確保、地域産業振興に波及効果をもたらすことをめざします。

市内公的団地において、既立地企業が行う設備投資や雇用増に対して、固定資産税相当額や雇用人数に応じた助成などを行うことにより、事業拡大を支援します。

2 I・J・Uターンの推進

移住者が円滑に移住・定住できるように「津山ぐらし」に必要な情報を発信し、「しごと」や「すまい」の支援などをトータルでサポートする仕組みを整え、I・J・Uターンを促進し、定住人口の減少を抑制し、労働力の確保を図ります。

3 若者の雇用の促進

企業誘致や創業により雇用を創出し、地域内企業の雇用環境の充実を図るとともに、高校・大学等の生徒・学生へのキャリア教育により地域内企業の魅力を伝え、「自分の能力を活かしたやりがいのある仕事」に就くことを支援し、若者の地域内就職の促進をめざします。

4 結婚サポートによる定住推進

男女の出会いの場の創出や結婚支援施策などの取組を進めることにより、結婚しやすい環境を整備し定住につなげます。

【用語説明】

I・J・Uターン・・・大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Uターンは出身地に戻る形態を指す。

キャリア教育・・・一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す教育

# 1-3

## 工業の振興

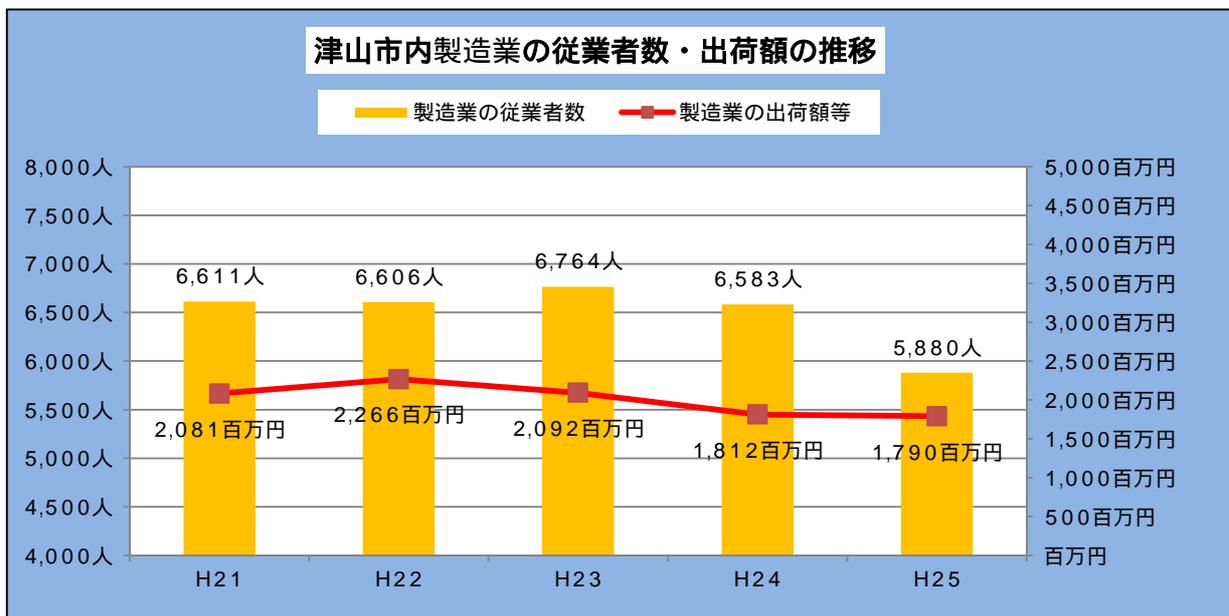
### 現状と課題

本市は、木材、繊維、紙製品などの伝統的な地場産業に加え、昭和50年の中国縦貫自動車道の開通を契機に推進した工業団地の造成等によって、製造業の企業集積が進み、工業出荷額が飛躍的に増大するなど、内陸型工業都市として発展してきました。

しかし近年、製造業においては、経済のグローバル化による空洞化が進み、生産規模の縮小や従業員の削減により、地域経済に深刻な影響を及ぼしています。

ものづくりは、域外から外貨を獲得できる主要な産業です。本市では誘致企業の下請けとして集積するステンレス加工業に着目し、つやま新産業創出機構(注)が中心となってクラスター(注)を形成し、高い技術力を武器に業績を伸ばしてきました。

今後は、この取組をさらに発展させ、木材・木製品、食品加工など地域資源活用型産業から、産業用ロボットの研究開発など高付加価値・先端テクノロジーまでバランスのとれた産業の形成を図るため、つやま産業支援センターによる総合的な企業支援施策の実施により、持続可能で強固な産業基盤の構築をめざす必要があります。



(資料：工業統計調査)

### 基本方針

企業支援のワンストップ窓口であるつやま産業支援センターや関係機関による支援を軸とした産・学・金・官連携を強化し、津山地域の企業が有する高い技術力や地域資源を活かした施策を進めます。

新製品・新技術開発支援、人材育成、創業支援など総合的な企業支援施策を推進し、持続可能で強固な産業基盤の構築をめざします。

将来の目標

市民満足度指標	満足度（平成 27 年度）	目標（平成 37 年度）
ものづくりの支援が充実し、企業誘致や新産業の創出が行われている	45.0 点	

成果指標	説明	現状値（平成 25 年度）	目標値（平成 37 年度）
市内製造業の従業者、出荷額等	市内製造業の従業者数と出荷額等	従業者数 5,880 人 出荷額等 1,790 億円	従業者数 6,500 人 出荷額等 2,000 億円

施策の方向と主な取組

1 つやま産業支援センターによる包括的な企業支援

津山地域における産業の振興と雇用創出を図るため、つやま産業支援センターと関係機関との連携により、新製品・新技術開発支援、人材育成、創業支援など総合的かつ戦略的な企業支援施策を展開します。

【用語説明】

つやま新産業創出機構・・・つやま産業支援センターの前身で、津山地域の産業活性化を目的に創設した「産・学・官・民」の連携組織

クラスター・・・ブドウなどの果実や花の房のことで、ある技術や業種を中心としてブドウの粒のような個が連携した企業の集合体をいう。

# 1-3

## 工業の振興

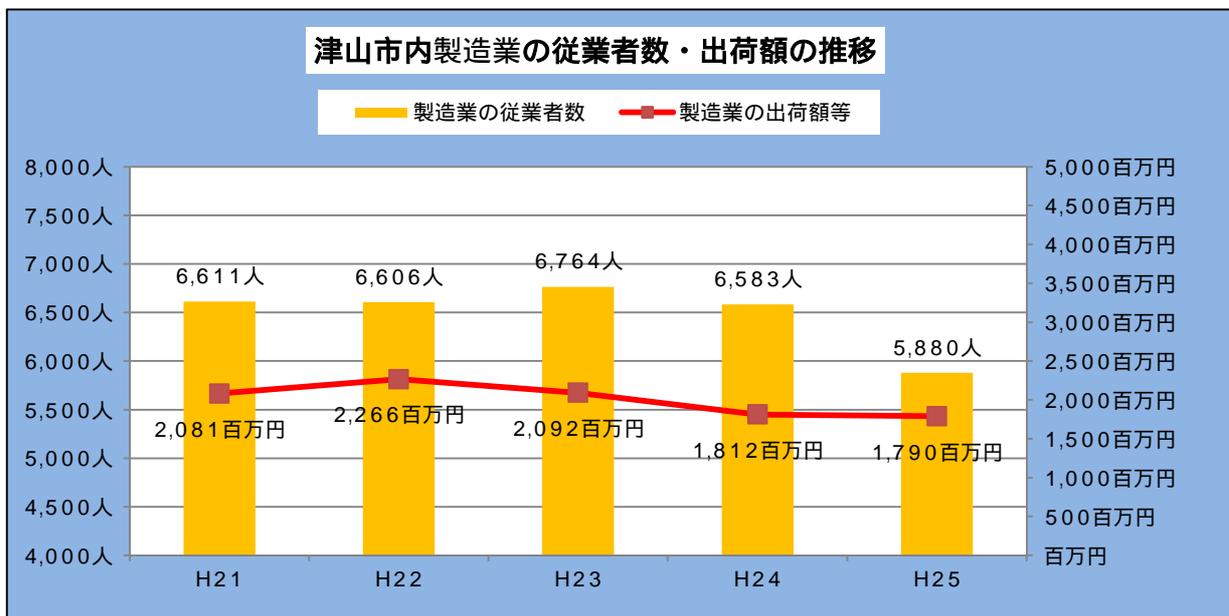
### 現状と課題

本市は、木材、繊維、紙製品などの伝統的な地場産業に加え、昭和50年の中国縦貫自動車道の開通を契機に推進した工業団地の造成等によって、製造業の企業集積が進み、工業出荷額が飛躍的に増大するなど、内陸型工業都市として発展してきました。

しかし近年、製造業においては、経済のグローバル化による空洞化が進み、生産規模の縮小や従業員の削減により、地域経済に深刻な影響を及ぼしています。

ものづくりは、域外から外貨を獲得できる主要な産業です。本市では誘致企業の下請けとして集積するステンレス加工業に着目し、つやま新産業創出機構(注)が中心となってクラスター(注)を形成し、高い技術力を武器に業績を伸ばしてきました。

今後は、この取組をさらに発展させ、木材・木製品、食品加工など地域資源活用型産業から、産業用ロボットの研究開発など高付加価値・先端テクノロジーまでバランスのとれた産業の形成を図るため、つやま産業支援センターによる総合的な企業支援施策の実施により、持続可能で強固な産業基盤の構築をめざす必要があります。



(資料：工業統計調査)

### 基本方針

企業支援のワンストップ窓口であるつやま産業支援センターや関係機関による支援を軸とした産・学・金・官連携を強化し、津山地域の企業が有する高い技術力や地域資源を活かした施策を進めます。

新製品・新技術開発支援、人材育成、創業支援など総合的な企業支援施策を推進し、持続可能で強固な産業基盤の構築をめざします。

## 将来の目標

市民満足度指標	満足度（平成 27 年度）	目標（平成 37 年度）
ものづくりの支援が充実し、企業誘致や新産業の創出が行われている	45.0 点	

成果指標	説明	現状値（平成 25 年度）	目標値（平成 37 年度）
市内製造業の従業者、出荷額等	市内製造業の従業者数と出荷額等	従業者数 5,880 人 出荷額等 1,790 億円	従業者数 6,500 人 出荷額等 2,000 億円

## 施策の方向と主な取組

### 1 つやま産業支援センターによる包括的な企業支援

津山地域における産業の振興と雇用創出を図るため、つやま産業支援センターと関係機関との連携により、新製品・新技術開発支援、人材育成、創業支援など総合的かつ戦略的な企業支援施策を展開します。

#### 【用語説明】

つやま新産業創出機構・・・つやま産業支援センターの前身で、津山地域の産業活性化を目的に創設した「産・学・官・民」の連携組織

クラスター・・・ブドウなどの果実や花の房のことで、ある技術や業種を中心としてブドウの粒のような個が連携した企業の集合体をいう。

## 2-2

# 林業の振興

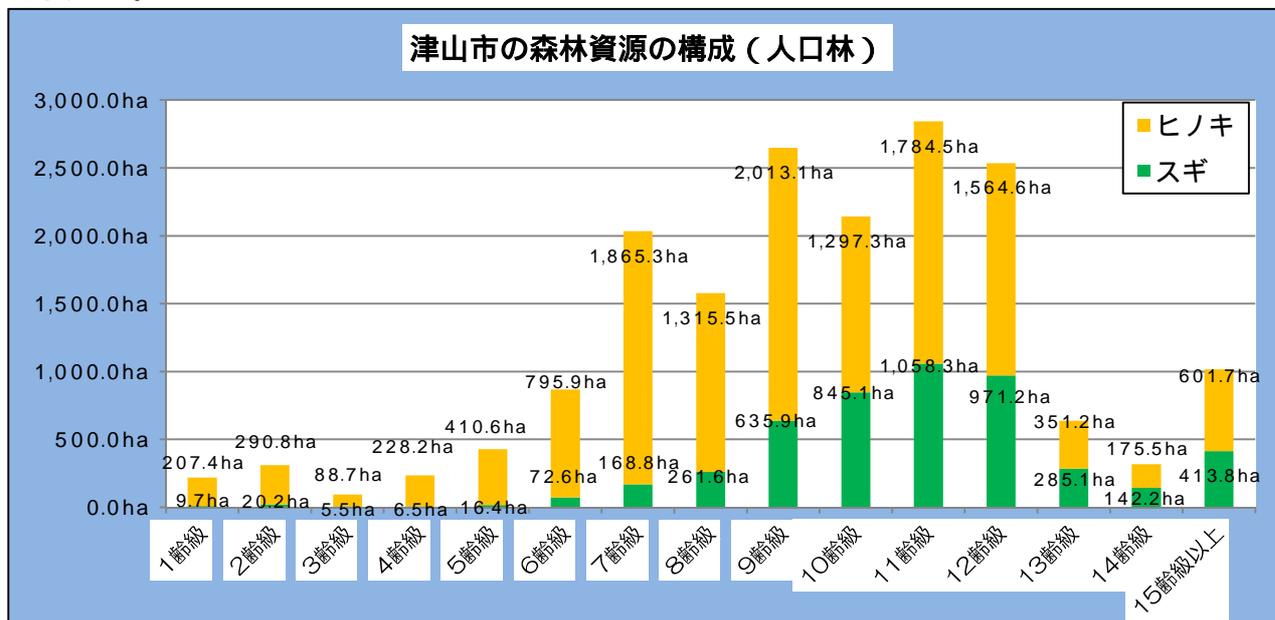
### 現 状 と 課 題

本市の森林面積は市域の約7割を占めており、その内61%がスギ・ヒノキなどの人工林で、なかでもヒノキの植栽率は高く、「美作桧」としてブランド化されています。

現在の林業を取り巻く環境は、戦後の拡大造林政策によって植栽された多くの人工林が伐期を迎えているにもかかわらず、木材価格の長期低迷、採算性の悪化に伴い、森林所有者の経営意欲の減退を招き、放置されている森林が目立つ状況が続いています。また、林業従事者の高齢化、後継者不足が深刻化しており、森林の偏った年齢級（注）構成と間伐等の手入れの遅れや有害鳥獣の巣窟化などの多くの課題が生じています。

森林は、水源涵養機能、土砂災害防止、低炭素社会への貢献などの多面的な機能を有しており、市民生活の安全・安心を確保するためには森林の整備と保全が求められています。

また、国産材を積極的に利用し、需要を高め、資金を山の整備に還元する仕組みづくりが必要です。



（資料：森林課調べ）

### 基 本 方 針

豊かな森林環境・森林資源を整備、保全し、次世代に継承していくため、美作材の需要拡大に努め、木材を可能な限り利用したまちづくりを推進します。

林業の担い手の育成、林道整備、間伐、再造林に取り組み、偏った人工林の年齢級構成の解消を図り、森林のもつ多面的な機能の維持・回復をめざします。

## 将来の目標

市民満足度指標	満足度（平成 27 年度）	目標（平成 37 年度）
地域資源の利用を促進し、森林資源が有効に循環利用されている	42.5 点	

成果指標	説明	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 37 年度）
新規植林面積	新規に植林をする森林面積	13 h a	66 h a

## 施策の方向と主な取組

### 1 美作材の需要拡大

林業、木材産業の振興を図るため、地域材の利用促進と海外への輸出も視野に入れた販路の拡大をめざし、木材を可能な限り利用したまちづくりを推進します。

### 2 森林の適正な整備と保全

森林のもつ多面的機能が発揮されるよう、現在の偏った人工林の齢級配置を平準化し、持続的な森林資源の循環利用を図るため、間伐、択伐及び小面積皆伐など多様な手法を導入して、再造林の推進をめざします。

### 3 林業の担い手育成

林業の中核的な担い手となる森林組合・事業者の組織の強化や新規就業者の技術・体験研修の充実など、森づくりに携わる人材の確保や育成を図ります。

### 4 有害鳥獣対策

地域の実情や要望に応じた、広域で効果的な防護柵の設置による被害防止対策を実施していくとともに、津山市鳥獣被害対策実施隊による駆除を実施し、地域が一体となって有害鳥獣を寄せ付けない集落環境づくりの推進を図ります。

### 5 里山の保全

地域住民などによる里山の日常点検、維持管理活動を支援し、集落周辺の森林の保全を図り、災害の未然防止や美しい森林空間の創出につなげます。

#### 【用語説明】

齢級・・・森林の年齢を5年の幅でくくったもので、人工林は、苗木を植栽した年を1年生とし、1～5年生を1齢級、6～10年生を2齢級と数える。

## 2-2

# 林業の振興

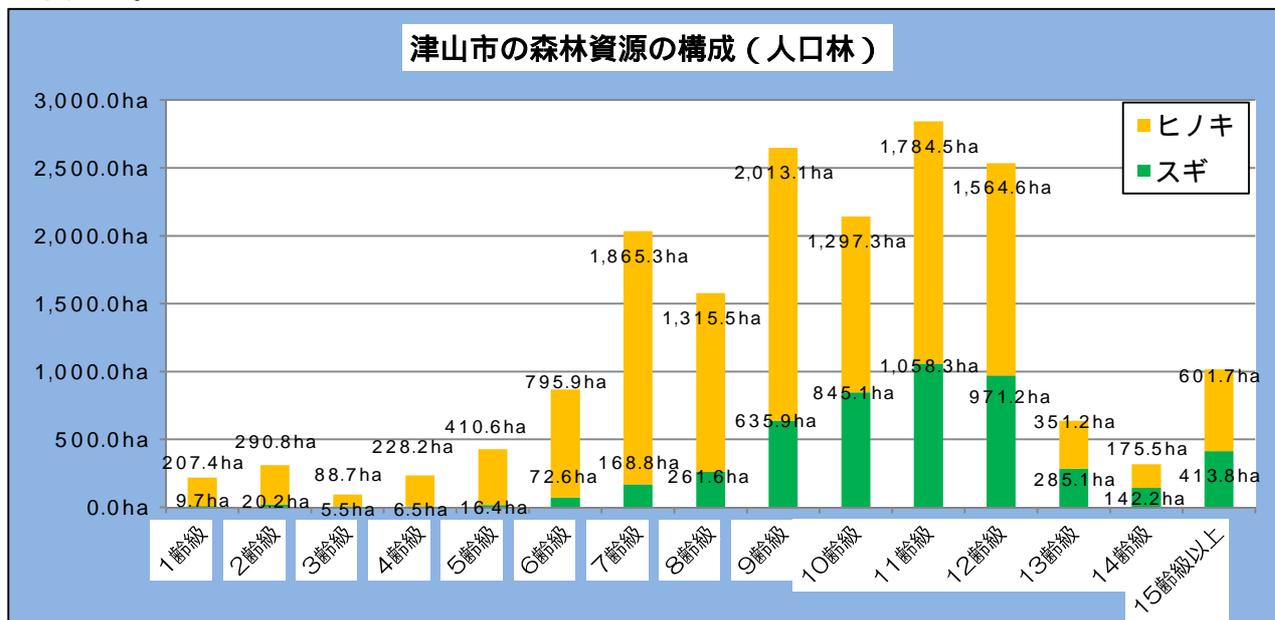
### 現 状 と 課 題

本市の森林面積は市域の約7割を占めており、その内61%がスギ・ヒノキなどの人工林で、なかでもヒノキの植栽率は高く、「美作桧」としてブランド化されています。

現在の林業を取り巻く環境は、戦後の拡大造林政策によって植栽された多くの人工林が伐期を迎えているにもかかわらず、木材価格の長期低迷、採算性の悪化に伴い、森林所有者の経営意欲の減退を招き、放置されている森林が目立つ状況が続いています。また、林業従事者の高齢化、後継者不足が深刻化しており、森林の偏った年齢級（注）構成と間伐等の手入れの遅れや有害鳥獣の巣窟化などの多くの課題が生じています。

森林は、水源涵養機能、土砂災害防止、低炭素社会への貢献などの多面的な機能を有しており、市民生活の安全・安心を確保するためには森林の整備と保全が求められています。

また、国産材を積極的に利用し、需要を高め、資金を山の整備に還元する仕組みづくりが必要です。



（資料：森林課調べ）

### 基 本 方 針

豊かな森林環境・森林資源を整備、保全し、次世代に継承していくため、美作材の需要拡大に努め、木材を可能な限り利用したまちづくりを推進します。

林業の担い手の育成、林道整備、間伐、再造林に取り組み、偏った人工林の年齢級構成の解消を図り、森林のもつ多面的な機能の維持・回復をめざします。

## 将来の目標

市民満足度指標	満足度（平成 27 年度）	目標（平成 37 年度）
地域資源の利用を促進し、森林資源が有効に循環利用されている	42.5 点	

成果指標	説明	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 37 年度）
新規植林面積	新規に植林をする森林面積	13 h a	66 h a

## 施策の方向と主な取組

### 1 美作材の需要拡大

林業、木材産業の振興を図るため、地域材の利用促進と海外への輸出も視野に入れた販路の拡大をめざし、木材を可能な限り利用したまちづくりを推進します。

### 2 森林の適正な整備と保全

森林のもつ多面的機能が発揮されるよう、現在の偏った人工林の齢級配置を平準化し、持続的な森林資源の循環利用を図るため、間伐、択伐及び小面積皆伐など多様な手法を導入して、再造林の推進をめざします。

### 3 林業の担い手育成

林業の中核的な担い手となる森林組合・事業者の組織の強化や新規就業者の技術・体験研修の充実など、森づくりに携わる人材の確保や育成を図ります。

### 4 有害鳥獣対策

地域の実情や要望に応じた、広域で効果的な防護柵の設置による被害防止対策を実施していくとともに、津山市鳥獣被害対策実施隊による駆除を実施し、地域が一体となって有害鳥獣を寄せ付けない集落環境づくりの推進を図ります。

### 5 里山の保全

地域住民などによる里山の日常点検、維持管理活動を支援し、集落周辺の森林の保全を図り、災害の未然防止や美しい森林空間の創出につなげます。

#### 【用語説明】

齢級・・・森林の年齢を5年の幅でくくったもので、人工林は、苗木を植栽した年を1年生とし、1～5年生を1齢級、6～10年生を2齢級と数える。

## 2-4

# 水産業の振興

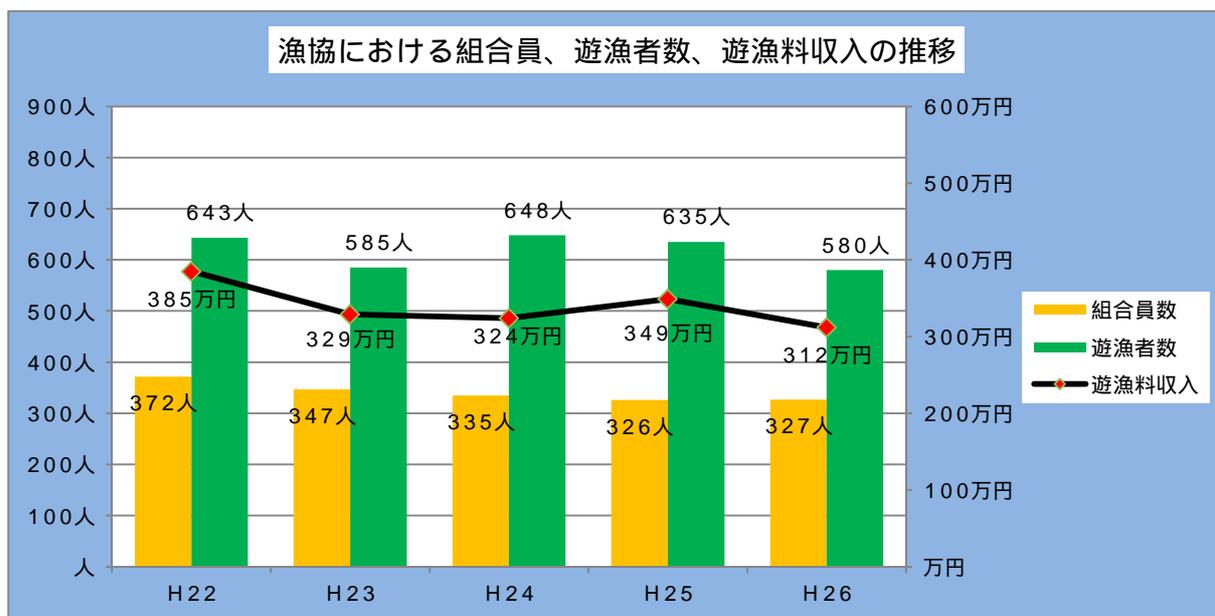
### 現 状 と 課 題

本市は内陸部に位置することから、水産業はレジャー・鑑賞目的での淡水魚の放流・飼育が中心で、2つの内水面漁業協同組合により吉井川の本支流での稚鮎などの放流事業が行われてきました。

近年、河川環境の変化や水域の都市化などから水量・水温・水質などが変化し、川魚の生息数や漁獲量の減少に伴い、組合員や遊漁者も年々減少傾向にあります。

全国的に食の魚離れが進行するなかで、内水面漁業を振興し、生産性を高めていくためには、従来の放流事業に加え養殖事業に取り組み、市場に流通させる仕組みづくりが必要です。

また、中長期的視点に立ち、新技術を活用した「陸上養殖」を研究し、付加価値の高い水産物の生産につなげていくことも必要です。



(資料：漁協・水産白書)

### 基 本 方 針

水産業の振興のため、内水面漁業を推進し、従来の放流事業に加え養殖事業に取り組み、市場に流通させる仕組みづくりを図ります。

産・学・官・民の連携による、陸上養殖システムなどの新たな養殖技術の調査・研究を行います。

## 将来の目標

市民満足度指標	満足度(平成27年度)	目標(平成37年度)
各種イベントを通じて、地元産川魚の消費拡大が図られている	41.2点	

成果指標	説明	現状値(平成26年度)	目標値(平成37年度)
養殖魚種数	養殖が可能な魚種数	2種	5種

## 施策の方向と主な取組

### 1 養殖事業の支援と販路拡大

内水面漁業の振興を図るため、内水面漁業協同組合の基盤強化策として、放流事業に加え養殖事業の取組を支援し、販路拡大をめざします。

### 2 新たな養殖技術の調査・研究

産・学・官・民の連携により、新技術を活用した養殖可能魚種の選定及び陸上養殖システムの調査・研究を行い、食育への活用や市場に流通させる仕組みづくりをめざします。

## 2-4

# 水産業の振興

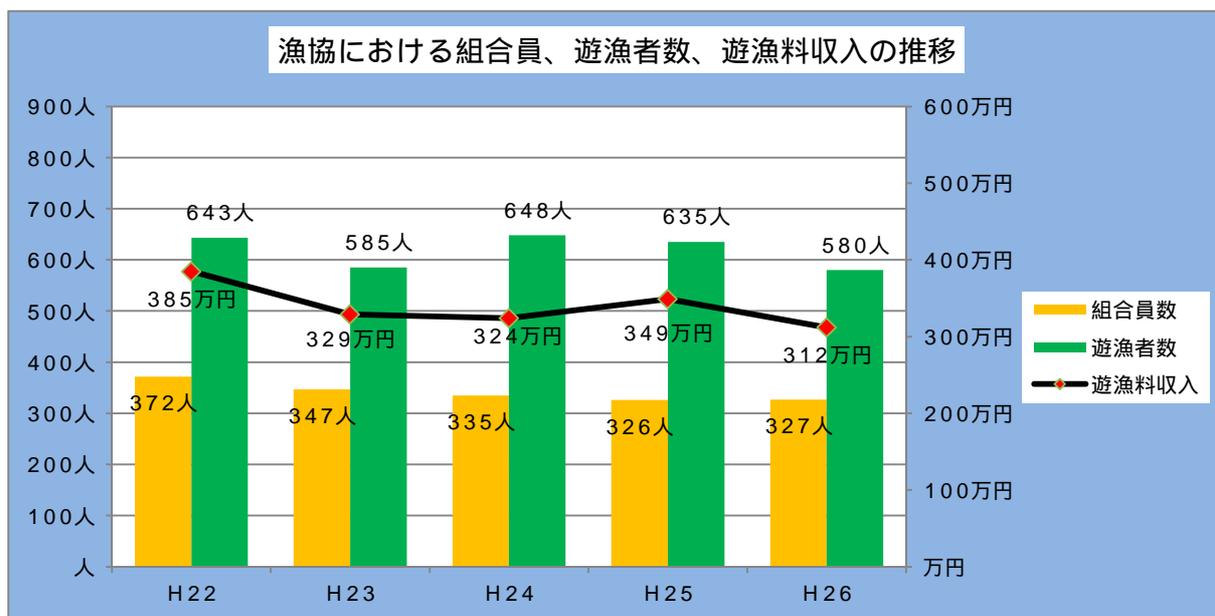
### 現 状 と 課 題

本市は内陸部に位置することから、水産業はレジャー・鑑賞目的での淡水魚の放流・飼育が中心で、2つの内水面漁業協同組合により吉井川の本支流での稚鮎などの放流事業が行われてきました。

近年、河川環境の変化や水域の都市化などから水量・水温・水質などが変化し、川魚の生息数や漁獲量の減少に伴い、組合員や遊漁者も年々減少傾向にあります。

全国的に食の魚離れが進行するなかで、内水面漁業を振興し、生産性を高めていくためには、従来の放流事業に加え養殖事業に取り組み、市場に流通させる仕組みづくりが必要です。

また、中長期的視点に立ち、新技術を活用した「陸上養殖」を研究し、付加価値の高い水産物の生産につなげていくことも必要です。



(資料：漁協・水産白書)

### 基 本 方 針

水産業の振興のため、内水面漁業を推進し、従来の放流事業に加え養殖事業に取り組み、市場に流通させる仕組みづくりを図ります。

産・学・官・民の連携による、陸上養殖システムなどの新たな養殖技術の調査・研究を行います。

## 将来の目標

市民満足度指標	満足度(平成27年度)	目標(平成37年度)
各種イベントを通じて、地元産川魚の消費拡大が図られている	41.2点	

成果指標	説明	現状値(平成26年度)	目標値(平成37年度)
養殖魚種数	養殖が可能な魚種数	2種	5種

## 施策の方向と主な取組

### 1 養殖事業の支援と販路拡大

内水面漁業の振興を図るため、内水面漁業協同組合の基盤強化策として、放流事業に加え養殖事業の取組を支援し、販路拡大をめざします。

### 2 新たな養殖技術の調査・研究

産・学・官・民の連携により、新技術を活用した養殖可能魚種の選定及び陸上養殖システムの調査・研究を行い、食育への活用や市場に流通させる仕組みづくりをめざします。